

令和6年度秋田県総合政策審議会第3回未来創造・地域社会部会（議事要旨）

1 日時 令和6年8月26日（月）15:00～17:00

2 場所 議会棟大会議室

3 出席者（敬称略）

【未来創造・地域社会部会委員】

石井 宏典（株式会社 141&Co. 代表取締役）

石田万梨奈（onozucolor 代表）

金子 晃輝（一般社団法人 ロンド 代表理事）

後藤 節子（特定非営利活動法人 あきた子どもネット 代表理事）

【県】

仲村 陽子（あきた未来創造部次長）

傳農 満（あきた未来創造部次長）ほか関係課室長等

4 議事

（1）次年度に向けた提言について

□田口あきた未来戦略課長

部会資料1、2、参考資料1の内容等について説明

●石田部会長

ただいまの説明を受けて、意見交換を行う。

はじめに、提言1「新たな人の流れの創出」について、意見を伺いたい。

○金子委員

「具体的な方策」が抽象的だと感じる。どこまで具体的にしていよいのか。

□田口あきた未来戦略課長

施策の方向性としてまとめていただきたい。具体的に述べるとすれば、例示として追加していただければよい。

○金子委員

①の具体的な方策にある「若者」について、属性を整理したほうがよい。秋田県

ではないが移住を検討している若者を中心にするのか、秋田県に移住を検討している若者を中心にするのか、ターゲットによって効果的な周知が異なる。移住に興味がない人にアプローチしてもなかなか成果は得られない。

○石井委員

金子委員と同じく、これまでの意見が抽象的にまとめられていると感じる。

特に（１）は、当然のことなので、具体的に何をしなければならないのかが重要である。

●石田部会長

公的な文書の作成にあたり慎重になってしまうと思うが、どの意見がどの提言に反映されているかわからないくらい抽象化されている部分があるので、もう少し具体性があればよい。

○石井委員

（１）②の「県内に向けたプロモーション」は、前回、金子委員が熱心に提言した内容だが、このようにまとめられてしまうと、金子委員が言いたいことが伝わるか疑問である。

●石田部会長

部会での議論を聞いていない人が読んでも、県内に向けたどのようなプロモーションなのか分からないのではないかと。

総合政策審議会の提言書をこのくらい抽象的にしなければならないのだとすれば、もっと解像度を上げて事業や分野毎などのワーキンググループで議論したほうが、所管する部署としても政策を作りやすくなると思う。多くのアイデアを出し合うことができれば、より価値のある場にできると思うが、総合政策審議会では限界があるのかもしれない。他の県ではワーキンググループを作っているところもあるので、参考にしていきたい。

○後藤委員

私も、提言というより一般論のように感じる。

移住者についての内容になっているが、夏休みの子どもがお試しで来たり、ひきこもりや不登校の子どもが一時的に過ごしたり、いろいろなパターンがある。

羽後町から象潟に行く道路は、バイクに乗る人にとって魅力的であるほか、ゆるキャラやアニメなど、何かに特化した人を集められるとよいと思うが、ここまで具体的な内容は、提言書にはそぐわないのだと分かった。

しかし、全体的に、何を伝えたいのか具体的に分からないと感じたので、もう少し深掘りすべきではないか。

●石田部会長

今、一致している意見として、これまでの意見は提言書に反映させてもらいたい。

□田口あきた未来戦略課長

本日は、提言書（案）を確認していく中で、抜けているワードや具体例、入れるべき言葉、反映されていない提言、抽象的な部分に付け加えるべき内容などの意見を出し合って議論していただきたい。

●石田部会長

金子委員がおっしゃったとおり、どのくらい移住に関心のある若者なのか、10%くらい関心がある人を50%にするのかなど、どういう戦略にするか考える必要はあると、私も思った。

当方が受託した若年女性の移住・回帰に関するイベントに参加した女性は、初めはあまり興味がなかったが、秋田でこんな生活ができる、こんな仕事ができるとアピールした結果、想像以上に刺激を受けたようで、秋田への移住に対する関心が彼女の中で10%から少なくとも50%に上がったと実感した。今後、彼女をナビゲートして、マッチングをコーディネートできれば移住につながると感じたので、イベントなどで、10%から20%くらい関心がある人に対してアプローチすることが有効だと思う。また、そのような人たちを、取りこぼさずに「あきた就職ナビ」などにつなげていくことも重要である。

質問したい。秋田就職ナビの登録リストと、移住者の登録リスト、アキタコアベースのリストは別のものなのか。

□杉田移住・定住促進課長

Aターン就職を希望する方のリストと、移住を希望する方のリストの二本立てで登録制度がある。「あきた就職ナビ」は、Aターン就職希望者が登録する。アキタコアベースの職員は、どちらの登録者情報にもアクセスできる。それぞれ目的に沿って、就職に本腰を入れている方には「あきた就職ナビ」を案内し、起業など、生活を含めて考えている方には移住登録を案内している。両方登録している人も多い。

●石田部会長

よく分かった。

就職ナビがどのくらい、どのように利用されているかというデータから、十分に

活用できていないなどの現状やマッチング率など、見えてくることもあると思う。

登録者を増やすためには、先ほど申したようなイベントが有効である。実際に、イベント参加者からマッチングシステムがないかと質問されたことがある。そのような人をきちんと拾い上げていければよい。

○石井委員

(3) ②の具体的な方策の三つ目について、前回、私が発言した内容は二つあり、一つは、データベース作りが重要だということ。やはり県外の大学生に連絡する手段がないことが最大のネックであり、最近、東京で開催した県内企業と大学生とのイベントでは、定員 50 名に対し 9 名しか参加しなかったと聞いている。県外の秋田県出身者にどうやって情報を届けるかがとても重要である。そのための手段として、例えば、県内の高校生全員が登録して、ずっと使うようなアプリを作ること。県外に行ってもそのアプリを通じて連絡できる。そういうデータベース作りが有効ではないかという意見を出した。これが、『こっちゃけ！』の改良」という言葉でまとめられてしまうと、具体的な案が反映されていないと感じる。

もう一つは、「こっちゃけ！」の会員登録制度があるが、登録しても情報が一方的に届くだけで、興味がなければ見ない。こういう会員サイトは、コミュニティ運営がとても重要で、いかにしてエンゲージメントを高めていくか、会員に定期的にサイトにアクセスしてもらうためにはどうすればよいかを考えていかなければならない。

そういう意味で、コミュニティ運営、データベース作りを、「こっちゃけ！」を通じてできるとよいという話をしたのだが、提言書の中でこのようにまとめられてしまうと、その意見が反映されていないと感じる。

○金子委員

移住の促進について、地方移住に興味はあるが秋田県には興味がない人、移住先として秋田県に興味がある人、移住先を秋田県に決めている人というように、階層が分かれている。「若者」と一括りにしてしまっているが、転職をするかしないかもある。

パーソル総合研究所の「就業者の地方移住に関する調査報告書」によると、移住経験者の半数が転職していない。このため、若者の中でも転職をしなくても問題ない職種をターゲットにするとよいのではないかな。

もちろん転職の受け皿も作らなければならないが、秋田県を移住先として選択肢に想起できるような土台が必要であることから、首都圏出身者の中でも、どこでも仕事ができるような働き方をしている人をターゲットにすることで、アキタコアベースがより活用されると思う。移住するに当たり、転職まで考えるとハードルが高

いので、転職の受け皿は作りつつ、転職しなくても、「どちらかというゆとりのある生活をしたい」「自然の多い環境で生活したい」など、地方移住に対して、仕事内容やキャリアプランなどの変化ではなく、生活環境の変化を求めている人という捉え方をすると、ターゲットを絞っていけると思う。単に「若者」とひとくくりにするのではなく、今どういう働き方をしているのか、何に重きを置いているのかというデータは、パーソル研究所のものをみてみればよい。

私が前回出した意見は、このようにタイプ分けをすると効果的だということである。

●石田部会長

どの提言に対してというわけではないが、データはとても重要である。

参考資料1にある原田委員からの意見で、「10代、20代の生の意見を反映させる必要があるので、ワークショップやブレストなどを行い、新たなアイデアを得る機会を作ってみてはどうか」とあり、同意する。政策を考えると、皆で政策を考えてみようというようなワーキンググループはとても有効だと思う。

一方で、すでにデータが出ているものや、わざわざ秋田県出身者の意見を聞かなくても全国データで済むものをヒアリングしているケースがあるように思う。既存のデータを収集することも重要である。

○後藤委員

移住者を増やす、人口を増やすことの対象は若い人だと思うが、人が生きていく上で誰と関わり、どう感じて、生活の満足度を上げるかという観点で秋田を訪れ、秋田の人と触れ合ったら、自分が生き生きできたことから、ここでボランティアをやってみようなどと思う人が、若い人に限らずたくさんいる。

●石田部会長

政策としては、前提として労働人口を増やさなければならない。

○後藤委員

しかし、若者ではなくても、例えば息子がいたり、その人と関係する人が秋田に興味を持ち始めるなど、そこから広がるつながりもあると思うので、若者のみを呼び込むような施策だけでなく、仕事の研修先などの中間地点としてでもよいので、秋田と関わっているなど、人とのつながりで人口を増やすことを考えていけるとよい。

○石井委員

金子委員に聞きたい。(1) ②は、金子委員の意見の趣旨が伝わる表現になっているか。

○金子委員

これだと伝わらない。

○石井委員

移住者を増やすためには受入態勢を整えること、受入機運の醸成は確かに必要だが、そのための手法は「県内に向けたプロモーション」ではないと思う。皆で移住者を受け入れましょうと知らせめるようなことがプロモーションだと思うが、それをして成果が出るのか疑問である。

●石田部会長

この提言の表現は難しいと思う。例えば、親が子どもに対して、秋田には何も無いから県外に出ようと言い聞かせる風潮はなくしていくべきだと思うが、秋田の風土や民族文化など固有のものを残していきたいのであれば、この表現はそぐわない。もし、このまま進んでしまうと、いずれ竿燈まつりなどもなくなってしまうということは理解されているのだろうか。

一方で、全ての人が危機感を持って取り組まなければいけないというのは息苦しい。最近、秋田にはいい人が多いとよく聞く。のんびりした雰囲気などが理由だと思うが、表裏一体で、このままだと文化もなくなるし、サービスも享受できなくなるということは、情報共有して話し合い、一人ひとりが判断していかなければならない。

例えば、私が知っている財政赤字の自治体では、広報誌でそれをはっきり周知している。単に危機感をネガティブに煽るのではなく、同時に、皆で秋田を好きになっていけるように仕向けていく。ただ煽るのは疎まれるので、発信の仕方には注意しなければならない。私は、この危機的な状況下で、どうやって新しいものを生み出して楽しい地域にしていくかというアジェンダにしたいので、発信の仕方には気をつけつつ、そういう情報共有はしたほうがよいと思う。

○金子委員

課題感は共有したほうがよい。その捉え方は個々に委ねられるが、実情が整理されていないので、しっかり可視化しなければならない。それが「プロモーション」という表現だと、石井委員がおっしゃったとおり、全体に広げていく、発信していくような話になってしまう。

捉え方としては、もっと外部に頼ってよいと思う。何もかも自分たちで考えたり、一人で抱え込まなくてよい。自分が持っている課題感を共有していけるような風土と共有できる場を作っていくことが必要である。

●石田部会長

提言1に記載すべき内容か分からないが、私は、兼業・副業ができる働き方を推進すべきだと思う。企業が兼業・副業を認めていく必要もあるし、個人事業と複合的に支援する仕組みもあればよい。賃金向上には限界がある。移住するとき、賃金の問題は必ず出てくるが、副業でカバーできるのであれば問題ないという人は多いのではないかと。兼業・副業への支援がキーポイントだと思う。

また、地方でどういうキャリアを積めるかという事例紹介やワークショップのようなイベントは全国各地で開催されているが、秋田に関心を持ってくれる層を増やしていくためには、そのようなキャリアに関するイベントが有効である。

それでは、提言1については、今の意見を踏まえて修正していく。

次に、提言2「結婚・出産・子育ての希望がかなう社会の実現」について、意見を伺いたい。

○石井委員

(1) ①の具体的な方策の一つ目について、前回、私は、結婚支援センターの会員団体が395社もあるのであれば、もっとその協力を得てもいいのではないかとという意味で提言した。単に勤務先から従業員に周知しても意味がなくて、せっかく会員団体が400社近くあるのであれば、ただ会員登録して終わるのではなく、会員団体同士で共通のアジェンダを設定したり、共通のシェアードバリューを生み出したりするなど、お互いに協力して、まずは自分たちの会社で従業員の結婚促進に動くのであれば、成果が出ると思う。ただ単に勤務先から従業員にチラシをまいても意味がなくて、いかに会員団体の結束を得られるか、会員団体をどう効果的にマネジメントして突き動かせるか。そして、結婚という課題に対して、会員団体が能動的に解決に向けて動いていくという状態を作ることが重要である。

この表現だと、単に会社が社員に情報発信するだけなので、意味がないと思う。

○後藤委員

当法人の職員の独身者の8割は結婚を希望していない。残り2割は、様子見をしており、もし友人が結婚したら触発されるかもしれないと考えている。当法人の職員は、仕事柄、毎日子育て中の親子を見ているが、結婚を希望していない。お金の問題もあるとは思いますが、結婚すること自体を負担に感じているように思う。結婚の良い面を見せられるようなモデルがいれば、結婚してもいいと思うようになるのか

もしれない。ただ会社からチラシをもらっても、結婚しようとは思わない。

●石田部会長

結婚したいと思わせることが必要ということか。

○後藤委員

結婚や子育てをすごく負担に思っている人は多い。

●石田部会長

負担に感じている人はいるかもしれない。もう少しポジティブなイメージがわけばいいのかもしれない。

○金子委員

当社の若い世代と話していても、結婚にはお金がかかるというネガティブなイメージが強い。交際するのにさえお金がかかるから、彼氏や彼女も要らないと考えている。

●石田部会長

次に、提言3「女性・若者が活躍できる社会の実現」について、意見を伺いたい。

今、秋田の中小企業でキャリア形成を支援するのはかなり難しい。そうする余裕がある企業がどれくらいあるだろうか。個人に対する民間の有料の経営コンサルティングを受ける人も、ほばいないと思う。自身の成長に対する投資意識がかなり高い人に限られる。秋田テルサでも支援していると思うが、誰でも相談できるような拠点があるというイメージがないので、見せ方によっては可能性があると思う。

また、女性の活躍推進については、株式会社ワーク・ライフバランスの小室代表が積極的に発信しているとおおり、今の人口オーナス期においては、ビジネスの作り方そのものを変えないと稼げない。そして、女性を含めた多様な人が働けるように合理的に進めなければならない。分かりやすい例では、労働時間は8時間を必ず守らなければならない。女性の活躍を推進することのメリットが企業にとって見えにくいので、企業を成長させていくために必須だという理解を促進するための啓発が必要であり、人口オーナス期における根本的な話である。なぜ女性活躍を推進しなければならないのかを、啓発していくべきである。

○石井委員

前回、後藤委員がおっしゃった、「女性・若者」と言うと、若い女性が意識的にピックアップされてしまうが、高齢女性のキャリア支援も重要なのではないかとい

う意見に同意する。これからの秋田を考えていく上で、やはり若い人に頼りたい気持ちはあるものの、人生 100 年時代にあって、現実的には中高齢女性の活躍がますます重要になっていく。一方で、女性のキャリア形成は難しい状況にあるので、どうやってそこを支援していくか、後藤委員はどのように考えるか。

○後藤委員

娘の話だが、男性が多い職場に彼女が入ると雰囲気が和むムードメーカー的存在と言われるが、会社は雰囲気ではなく業績に応じて評価する。会社の雰囲気やバランスも評価の対象になれば、そこで働きたいという女性も増えるのではないか。働くということは、ガツガツと業績を上げることだけではないと経営者も理解しなければ、会社が成長しないと思う。チームワークを築いていく中で、女性の活躍も入ってくる。とある上場企業では、社長が社員とランチをすることで、社員の気持ちや社員が必要としていることを理解して、会社がうまく回っていると聞いた。県が企業にアプローチするときは、そういうことも啓発してほしい。

金子委員は、業績を上げることが企業の成長だと考えるか。

○金子委員

当社では、そのときの当社のフェーズに合った人が在籍して、それが一段落すると辞めていく。そして、また次のフェーズに合った人が入ってくる。必ずしも売上を上げればよいというわけではない。バランスも大事であり、当社ではポジションと呼んでいるが、攻める人もいれば守る人もいる。一概には言えない。

前回、後藤委員が、90 歳を過ぎても活躍している人がいるから、そういったところに注目して支援すればどうかとおっしゃっていた。当社ではインキュベーション施設「わくばにかほ」を運営している。最近、地域の人から横文字を使わないようにと言われ始めたが、逆に、高齢者向けの新しいプログラム、講座を始めようとしている。年齢層に合わせた支援体制を作ろうと思っている。今、当社が関わっているまちづくりの先頭で動いている人にも 70 代が多く、80 歳、90 歳を過ぎても現役の人や定年退職したからこれから何か始めようとする人もいる。支援する年齢層を広げて、どんな世代でも活躍できるようにしたい。

●石田部会長

若年女性が県外に出る理由については、東北活性化研究センターの論文で答えが出ている。一言で言うと、やりたいこと、やりがい求めて出ている。このため、職場や地域として、働きやすさを含めてやりがいをどうやって作っていかけるかが、回帰・定着のポイントである。「やりがい」というキーワードにフォーカスして取り組むべきである。若者にとっては、楽しいまちかどうか重要視されるので、ま

ちづくり全体の話でもあるが、キャリアも大きな要素である。

次に、提言4「変革する時代に対応した地域社会の構築」について、意見を伺いたい。

○後藤委員

(1) ②の具体的な方策について、SDGsは貧困や環境など様々な分野があるので抽象的になるのは仕方ないが、例えば、秋田の荒廃した森林をきれいにすることが様々なSDGsの取組につながると思う。もっと秋田で今できることに特化した内容にしてもよいと思う。

●石田部会長

もっと秋田らしさを感じられる文章だとよいということか。

○後藤委員

子ども食堂を全市町村でやるなど。米どころだとか、秋田でできることを掘り下げていくと、SDGsをより身近に感じられるのではないか。

●石田部会長

そこは修正の余地があるかもしれない。秋田ではSDGsとしてこういうことをやっていくと示せばよいという意見だと思う。

○石井委員

(2)の具体的な方策の二つ目について、前回、「あきた元気ムラ応援サイト」は例として挙げたが、このサイトの認知度は低いと思うので、やるのであれば、このサイト自体が多くの人に見てもらえるようなPRも同時に取り組まないと意味がない。

●石田部会長

すでに取り組んでいる事業の認知度を高めるための広告宣伝も意識すべきである。サイトがあつたとしても、自らアクセスしないと閲覧されない。サイトや事業の存在自体を周知しなければならないので、広告を工夫できるように予算配分することが必要だと思う。

○石井委員

(2)については、広告にお金をかければ人が来るわけではなく、コンテンツの問題である。

○金子委員

まさにそのとおりだと思う。今、当社にインターンシップで東京から大学生が4人來ているが、その理由は、地域課題を解決したい、地域課題を見たいからである。首都圏の大学生などの若者が、一週間や二週間、実際に地域に來て、自治会や協議会、地域事業者などと連携して課題解決に向けて取り組むことが効果的である。地域や企業で有償で働くのではなく、課題解決に向けた取組が次につながっていくような仕組みがあればよい。若い人がどれだけ來て地域に関わっているのかが重要である。もしそれが、経済的な問題で來れないのであれば、そこに対して支援した方がよい。提言1の移住にもつながると思う。

●石田部会長

大学生と地域のマッチングやインターンシップについての現状を教えてほしい。

□杉田移住・定住促進課長

当課では大学生等の県内就職の促進のため、一般的な企業のインターンシップには取り組んでいるが、地域とのマッチングはしていない。地域課題解決については、美郷町や羽後町で取り組んでいると聞いたが、詳細は把握していない。

□飯澤地域づくり推進課長

当課では、地域課題解決のために大学生等のアイデアを生かせるよう地域と連携する事業を実施しており、継続的に学生と地域が関わることをできるよう取り組んでいる。

○石井委員

インターンシップに参加する大学生のうち、9割は就活のためで、残り1割は中長期的に企業の課題解決を目的としている。一部の大学では授業として取り組んでいるが、あまり広がっていない。

○金子委員

私が教員をしている大学では、必修科目としてにかほ市の課題解決に取り組んでいるが、オンライン形式の授業である。オンラインだと限界があるので、来年度からは現地での短期集中授業を考えている。このように授業では地域との関わりがあるが、そうではない受入態勢や知ってもらうためのプログラムがあれば、もっと首都圏の大学生が秋田に來ると思う。単発で地元の大学生も関わってはいるが、集中的にやった方が関わりの深さが増す。一定期間空いてしまわないように、継続性を

どう確保するかが課題である。

●石田部会長

他県で、農業に関して大学生と地域をつなぐ事業があると聞いた。国の財源で実施しているようだが、20 年くらい続いているそうなので、秋田県でも取り組むべきだと思う。県外だけでなく県内の大学生が、地域や企業の課題解決に関わるためのマッチングが必要である。

○金子委員

アルバイトの促進に取り組むべきかもしれない。当社でも、県内の大学生を一人雇っている。アルバイトの機会があれば、何をしている企業なのか知ってもらえて、定着につながる。いきなり就職だとハードルが高いので、アルバイトできる部分を県内の大学生に提示していくのが効果的だと思う。

●石田部会長

とある企業では、首都圏の大学からゼミで毎年 30 人くらい、長期間受け入れている。

○後藤委員

児童会館に学生が手伝いに来ると、子どもも喜ぶし、子どもと関わった学生も元気になる。地域活性化とはこういうことなのではないだろうか。ボランティアしたい人も多くいるが、報酬があるアルバイトを経験した方が、定着につながると思う。地域と関係を築くと愛着がわくので、移住・定住につながる。

●石田部会長

全国的に、課題解決型のプロジェクトで地域や企業に関わると、本人にとっても地域や企業にとってもインパクトがあり、効果的だと聞いている。それを実現するためのデザインが肝だと思う。

○石井委員

他の専門部会からの提案 3 番について、交流会を開催するだけでは意味がなく、確かに一社で取組を進めていくのは限界がある時代なので、せっかくパートナーが 1,000 者もいるのであれば、登録して終わりではなく、いかにこの 1,000 者をコミュニティ化して、協力して新しい課題に取り組ませるかが次のステップだと思う。ワーキンググループを作り、10 者で集まって何ができるか考えさせたほうが効果的である。

●石田部会長

そのときのポイントは何か。

○石井委員

ファシリテーターの力が重要である。

●石田部会長

次に、提言5「脱炭素の実現を目指す地域社会の形成」について、意見を伺いたい。

○金子委員

前回、秋田県は家庭系食品ロスが多いと知って、日常的に気をつけるようになった。おそらく食品ロスが多いという事実が知られていないだけだと思うので、シンプルに周知徹底が必要ではないか。

●石田部会長

金子委員の意識が変わったという話を聞いて、台所に立つ機会の多い女性はずで意識しているが、若者などは疎いのかもしれないと感じた。この分野でも、若者を入れて課題解決に取り組めば、本人たちも意識し始めるかもしれない。

○金子委員

どうやって食品ロスを減らしていくのか、皆で課題感を共有して考えられればよい。

●石田部会長

他の提言とのかけ算もいいかもしれない。

次に、提言6「行政サービスの向上」について、意見を伺いたい。

提言書には記載しなくてよいが、人口減少が進む中で、いかに生産性を上げて合理的かつ効率的に取り組むかという考え方が欠かせない。丁寧さはそのままでよいが、今までとやり方を変えていかなければならない。人口オーナス期という大きな時代背景のもと、スピード感を持ってスリム化していかなければならない。行政だけでなく、私たちのような事業者も含めて、お互いに生産性を高めるようなやり方で仕事をすべきである。そして、生産性を上げた分、新しい価値のために時間を使っていくことが必要である。その意味や価値、必要性について、皆が認識できるよう啓発していくとよい。

○金子委員

②の具体的な方策の2つ目について、補助金を活用する側としては、押印がないだけでハードルが下がる。にかほ市のワーケーションに関する補助金は、押印不要だったので、全国の中でも最も使いやすかった。しかし、実際に現地に来て、現地の人に会うようなフローがなく、単に給付するような補助金については、押印不要だとリスクが生じるので、押印以外の方法で安全対策は必要だと思う。単なる給付ではなく、地域と連携するような事業に関しては、スピード感を持って取り組めるように手続きの簡素化を進めるべきである。何でもかんでも押印不要だとリスクがあるので、その点は語弊がないようにしてもらいたい。

●石田部会長

最後に、全体を通しての意見を伺いたい。

○金子委員

提言1の(1)②の「県内に向けたプロモーション」という表現について、秋田にUターンなどで戻って来ることがネガティブではないということを地域が理解しなければならないが、この表現だと語弊がある。私は、戻ってきたいと思われることとはまた別で、戻って来やすくなるような、戻ってくる人がヒーローのように思われるような風土づくり、風潮づくりが必要だという意味で発言した。

○石井委員

他の専門部会からの提案4番について、夜行バスを無料で運行したとしても、単に帰省などに利用されて、効果は出ないと思う。

●石田部会長

費用対効果が得られない。

提案1番のリモートワーク移住については、すでに取り組んでいるが、今後も推進するべきだと思う。金子委員もおっしゃったが、どこでもできる仕事をしている人に秋田に帰ってきてもらう取組は重要である。

○金子委員

補足して、転職しない移住を検討する人に、秋田県が一番に選ばれるような土壌づくりという取組は分かりやすいと思う。転職しない移住の場合は、ゆとりのある生活や自然が多く人が少ない環境などが求められるが、秋田はその点を網羅しているので、ターゲットを絞って、転職をしない移住には秋田県が自分の理想にフィッ

トすると想起されるような見せ方ができればよい。

●石田部会長

そのような人は、二拠点、三拠点を持つイメージがあるが、少なくとも夏は、涼しい秋田を推したいと感じた。

○石井委員

他の専門部会からの提案2番について、離職せずにリモートワークできるかどうかは勤務先次第なのに、何をPRするのかわからない。この提案の背景を教えてほしい。

□事務局

提案の背景までは把握していない。

○後藤委員

今の子育て世代の多くは、子どもを自然の中で育てたいと考えている。秋田は子育てしやすい、サポートが手厚いとアピールできれば、転職してでも秋田に移住する人が出てくるかもしれない。子育ての観点で秋田が魅力的に映ればよい。

また、伴走支援について、一回しか訪問してくれないなど、伴走支援されているという実感がなく母親がいるので、そこをもう少し手厚くすべきだと思う。秋田で子育てしてよかったというイメージができればよい。

○石井委員

なんとなく「秋田は子育てしやすい」というイメージがあるし、よく聞くが、何が優れているのか客観的にデータで示されているのか。子育て支援はどこでも取り組んでいると思うが、秋田がPRできるものはあるのか。

□糯田次世代・女性活躍支援課長

市町村毎に支援策は示されているが、それを一覧できるデータはない。

○石井委員

他県より優れている点を客観的にデータで示せれば、納得しやすい。

○金子委員

宝島社が発表している「住みたい田舎ベストランキング」では、子育て支援も評価項目になっている。市町村毎にアンケートを実施しているため、その回答を収集

すれば一覧データとして可視化できるのではないか。

●石田部会長

人の可能性を生かすためにはどうすればよいかという視点で考えていけば、結果的に移住者も増えると思う。提言ごとに、大学生や女性、若者、地域、企業などとターゲットは分かれているが、全体として、根本的に何と何をマッチングさせるかとか、その人の可能性が発揮されるためにはどうすればよいかという思考は、共通して必要である。首都圏の企業では人的資本経営が推進されているが、地方でも、人の可能性を最大化するという視点で政策を立てていくことが重要である。

意見交換は、これで終了する。今後は、本日の意見を取り入れて提言書を修正する。細かい修正は、私に一任していただきたい。

(2) その他

□事務局

今後の会議日程等について説明

●石田部会長

最後に一言挨拶申し上げる。

3回の部会を通して、熱心に、活発に意見を出していただいた。県に提言できる場があることに感謝しているし、この場自体が私自身の学びになった。県民の私たちも、秋田の楽しい未来のために行政と力を合わせていきたい。

□司会

閉会に当たり、あきた未来創造部次長仲村からお礼申し上げる。

□仲村あきた未来創造部次長

本日は、長時間にわたり審議いただき感謝申し上げます。また、これまで3回の部会にお忙しい中出席いただき、活発に議論いただいたことに改めてお礼申し上げます。

今年度は、2022年度からスタートした新プランが、4年間の推進期間のちょうど半分を経過したため、施策を進めていく中で新たに増えてきた課題や取組を更に加速させる方策について、幅広く意見を頂戴できた。提言書のまとめ方が抽象的になってしまい反省している。改めてこれまでの意見を振り返り、皆様の思いが県民の方々に伝わるよう修正作業を進めるので、引き続き協力願う。

また、地域の課題を見える化して地域内外で共有することが重要であり、それが、秋田に関心を持ってもらうことや、地域プレイヤーの発掘・育成、関係人口の拡大にもつながっていくという意見から、課題を具体化して見せていくことの大切さを

改めて感じた。

皆様からの提言については、来年度事業の企画・立案、あるいは実施段階において反映し、より効果的な施策の推進に努める。引き続き御指導、御助言いただきたい。

□司会

以上で、第3回未来創造・地域社会部会を閉会する。